

エチオピア連邦民主共和国

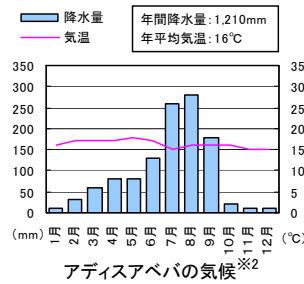
Federal Democratic Republic of Ethiopia

■基本情報

国土面積：1,104,300km² ※1

首都：アディスアベバ

気候：熱帯モンスーン気候
(標高によって、3つの気候ゾーンに分かれる)



■社会の概況

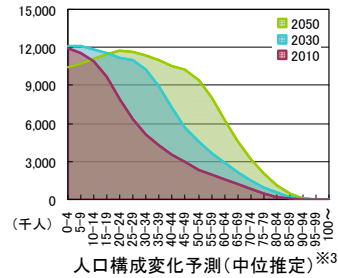
人口：8,473万人(2011) ※1

都市人口比率：17%(2011) ※1

貧困率(1日\$1.25以下)：39%(2005) ※1

就学率(中等教育)：37.6%(総就学率・2011) ※1

識字率(15歳以上)：39%(2007) ※1



■経済の概況

近年は、経済成長が続き、2010/11年まで8年連続二桁の経済成長(政府発表)を達成したものの、慢性的な食料不足に加え、高度経済成長に伴って生じたインフレや、世界金融不安や原油等の国際価格の上昇に伴う影響も顕在化しつつある。

GDP：19,627百万ドル(2011) ※1

1人当たりGDP：232ドル(2011) ※1

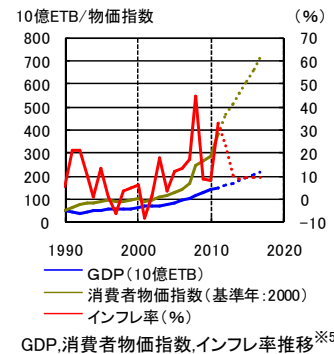
GDP成長率：7.3%(2011) ※1

所得格差(ジニ係数)：29.8(2005) ※1

失業率：20.5%(2009) ※1

主要産業：農業 ※4

対日関係：日系進出企業数は6社(2011年10月時点) ※4



	日本との貿易額(2010年) (単位: 億円) ※4	品目 ※4
対日輸出	39.5	コーヒー、原皮等
対日輸入	76.0	自動車、機械類等

■水資源の状況

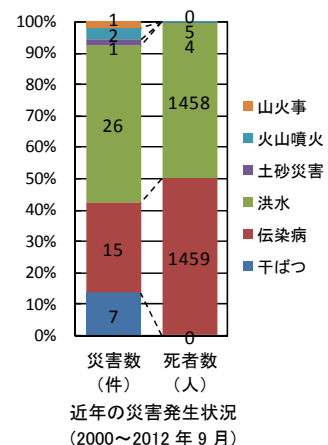
エチオピアは豊富な水資源を有する国であるが、発電、かんがい、上水の供給のためのダムがいくつか建設されるにどどまり、水資源開発は依然限られている。

水資源の状況 ※6

	エチオピア	【参考】日本
年間降水量	848mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	122km ³ /年 (2011)	430km ³ /年 (2011)
地表水	120km ³ /年 (2011)	420km ³ /年 (2011)
地下水	20km ³ /年 (2011)	27km ³ /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	1,440m ³ /人・年 (2011)	3,399m ³ /人・年 (2011)
取水量	5.558km ³ /年 (2002)	90.04km ³ /年 (2001)
農業	93.63% (2002)	63.13% (2001)
工業	0.3778% (2002)	17.55% (2001)
水道	5.991% (2002)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	80.5m ³ /人・年 (2002)	714.3m ³ /人・年 (2001)
水資源への負荷注1	4.556% (2002)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度注2	0% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量-造水量-二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況 ※7



■上下水道の状況

都市部における水供給へのアクセス率は 97%と高水準であるが、農村部の水供給の改善率や衛生施設の設置率は低い水準である。2010 から 2016 年で上下水道市場規模は 28%増となる見込み。

改善された水供給へのアクセス率：44%(都市：97%)(2010)^{※8}

改善された衛生施設へのアクセス率：21%(都市：29%)(2010)^{※8}

上水道普及率：9.3%^{※9}

下水道普及率：0.6%^{※9}

上水道管路延長：6,000km^{※9}

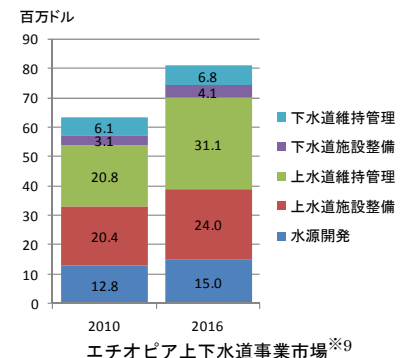
下水道管路延長：-km^{※9}

上水道民間参入率：0%(2011)^{※10}

下水道民間参入率：0%(2011)^{※10}

造水量：-km³/年^{※6}

上下水道に関する市場規模：63.1 百万ドル(2010)^{※9}



■水関連法制度・計画

水資源の開発・計画・管理は水資源法に基づき水資源省が行っている。また、水資源管理計画や水分野開発プログラムに沿った政策を進めている。

水に関する行政機関：水資源行政を担う行政としては水資源省があり、水資源に関する開発、計画、管理及び政策、戦略、プログラムの策定、水分野に関する法律、規制の実施、研究、地域の水当局に対する技術的支援及び国際的な協定に関する業務を担う。また給水に関する実施機関としては都市部では独立した上下水道局が、町部では町役場あるいは水道公社が、村落部では州政府がそれぞれ実施。

法制度・計画：

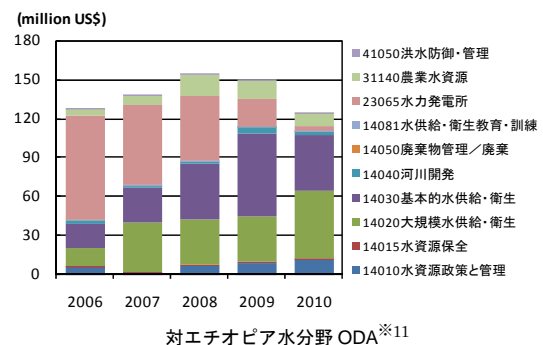
・2000 年「水資源法」水は希少かつ生存に不可欠な社会経済的資源であり戦略的に管理を行うこと、水資源管理に関する利害関係の調整などが基本原理。政策にあわせて水資源法も制定。

・2000 年「水資源管理計画」：水資源はエチオピアの公共財産であり、水を配分・管理するために必要な権限を水資源省に付与。

・「水分野開発プログラム 2002-2016」：水資源省が策定。給水、灌漑等の各サブセクターにおける短・中・長期目標を設定し、投資計画を含むアクションプランを提示。

水分野の ODA：2006～2010 年の水分野 ODA 総額は拠出ベースで 6.96 億ドル。うち、イタリアが 32%でトップ、次いで IDA が 17%、日本は 5%である。

主要分野：水力発電プロジェクト、基本的な水供給・衛生プロジェクト、大規模な上下水道整備プロジェクト^{※11}



■水ビジネスに関する制度

エチオピアでは 1991 年以降の経済自由化以降、国営企業の民営化が進められており、これまでに 170 社程度の国営企業が民営化された。

水ビジネス PPP 関連制度：

エチオピアでは 1991 年以降の経済自由化以降、国営企業の民営化が進められている。民営化計画に沿って、1995 年～2003 年までに 170 社程度の国営企業が民営化された。2004 年の法律により、民営化公営企業監督庁 (Privatization and Public Enterprise Supervising Agency) が設立されている。

二国間協定等：

2011 年 12 月：技術協力に関する日本とエチオピアとの間の協定

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) Weather base

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

外務省 海外在留邦人数調査統計 (H24 年速報版)

※5) IMF World Economic Outlook Database

※6) FAO AQUASTAT

※7) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※8) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※9) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※10) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※11) OECD Stat